公会計指標を融合した 公共施設再編モデルの提案

園田　直希[1]・北詰　恵一[2]

[1]学生会員　関西大学大学院　理工学研究科（〒564-8680 大阪府吹田市山手町 3 丁目 3 番 35 号）
E-mail:k689562@kansai-u.ac.jp

[2]正会員　関西大学教授　環境都市工学部（〒564-8680 大阪府吹田市山手町 3 丁目 3 番 35 号）
E-mail:kitazume@kansai-u.ac.jp

我が国では，公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっている．そのため，各地方公共団体は，公共施設に関する財政負担軽減・平準化やそれらの最適配置の実現を目指す必要がある．その解決法として，地方公会計の活用が求められている．公会計を用いることで，自治体の財政状況全体の把握が可能となり，予算の適正管理や住民へのアカウンタビリティを果たすことに繋げることができる．公共施設再編を行う上では，住民への公共サービス水準の提供と財政負担はトレードオフの関係にあり，合意形成を図ることが難しい．そこで，本研究では，兵庫県豊岡市を対象に，特に複合化に着目した公共施設再編の評価を公会計指標から行っている．

Key Words: *Public accounting, community center, Public facility management*

1. はじめに

現在我が国において公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっている．課題の要因としては以下の 3 点が挙げられる [1)]．第 1 点は，過去に建設された公共施設等がこれから大量に更新時期を迎える一方で，地方公共団体の財政が厳しい状況にあることである．第 2 点は，人口減少により今後の公共施設等の利用需要が変化しており，例えば，年少人口の減少・高齢化社会の進行による人口構成の変化により，幼稚園，小学校，中学校などの教育施設の余裕・余剰施設の発生，高齢福祉施設の不足など，公共施設の利用需要の変化が起こることも予想されることである．第 3 点は，平成の大合併に代表されるような市町村合併を行った過去を持つ地方公共団体では，旧市町村時代に整備された用途や目的が重複した公共施設が多く存在しており，総合的な調整を含めた公共施設のあり方の見直しを行い，施設全体の最適化を図る必要があることである．

このように．高度経済成長期に多く建設された多くの公共施設の老朽化が進み，公共施設の更新費用がますます増大してくことが予想される一方で，人口減少による税収の伸び悩み，少子高齢化社会の進行に伴う扶助費などの社会保障費用の歳出の増加に伴う普通建設事業費の減少している．このような背景を踏まえ，長期的な視点による更新・統廃合・長寿命化などを計画による財政負担を軽減・平準化，公共施設等の最適な配置の実現を目指し，総務省は平成 26 年にすべての地方公共団体（都道府県，指定都市，市区町村）に対して，公共施設等総合管理計画の策定を要請した．令和 4 年 3 月現在 99.9%の団体において策定が済まされている [2)]．

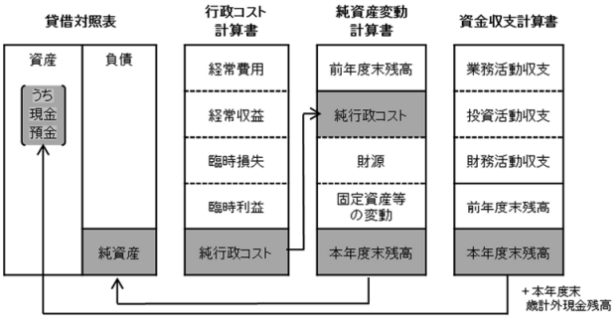


図 1　財務諸表 4 表の相互関係

さらに，策定された公共施設等総合管理計画を有効活用をするために地方公会計の利用が求められている [3)]．現在地方自治体は，総務省が策定した「統一的な基準」に基づき，それまでの現金主義を補完する発生主義による以下のような財務書類を作成している．地方公会計を活用することで，保有資産の状況把握が可能となる．そのことで，①事業別，施設別のセグメント分析，②固定資産台帳整備による公共施設マネジメントへの活用，③他自治体との比較可能性の確保の 3 点が可能となり，財政の効率化・適正化を図り，住民へのアカウンタビリティの向上が期待される．

2. 対象地域と対象施設

(1) 対象地域[4)]

本研究では兵庫県の北部に位置する豊岡市を対象地としている．豊岡市では 2005 年に豊岡市，城崎町，竹野町，日高町，出石町，但東町の 5 つの市町村による市町村合併が行われた．公共施設の人口 1 人当たりの保有量が 5.61m²/人となっており，全国平均の 3.58 m²/人と比較しても多くなっている．人口は，昭和 35 年の 99,572 人をピークに人口減少が始まり，令和 2 年の国勢調査では，77,489 人となっており，2040 年には総人口が 6.2 万人，その内老年人口が 38.8%の 2.4 万人を占めることが予想されている．また，財政状況としても，高齢化の進展により，扶助費が 2021 年度の歳出の 18%を占める 95 億円となっている．

(2) 対象施設

本研究ではコミュニティセンターを研究対象施設としている．コミュニティセンターは，社会教育法に基づく生涯学習を行う公民館と比較すると，法の適用除外を行うことで，営利を目的とした活動を行うことが可能となり，地域コミュニティ活動の促進や地域の振興及び住民の福祉の向上を期待することができる．近年，小学校の空き教室を活用したコミュニティセンターが存在しているが，他にも健康福祉施設や高齢福祉施設など類似機能を持つ公共施設が存在しており，複合化による波及効果も期待される．一方で，その地区に 1 つは必要であるとも考えられるので，他の公共施設に見られるような統廃合という対応は取りにくい施設である．

また特に，コミュニティセンターを含む集会施設は市町村合併の影響を大きく受けている[5)]．平成 11 年以降進められた「平成の合併」により，平成 11 年 3 月 31 日当時に 3, 223 団体存在した市町村が，平成 29 年 2 月 28 日には 1, 128 団体となっており，全体の 34%が「平成の合併」を経験した団体となっている．近年，高度経済成長期に整備された大量の公共施設，インフラ等の公的不動産の老朽化対策，更新費用の確保が負担となっている中，特に市町村合併を経験した自治体では，遊休化・余剰化した公的不動産の対応が必要となっている．実際，市町村合併を経験した住民一人当たりの公的不動産の保有量は，未合併団体と比較して 2〜10 倍程度大きくなっている．特に，支所・出張所，公民館，集会施設では，合併関係市町村数が多くなるほど効率の悪い施設となっている．これらの施設は住民のコミュニティ維持や生活利便性に直結するため，広域的に効率的な配置を行うことが難しいため，住民一人当たりの保有量が大きくなっていると考えられる．

(3) 豊岡市におけるコミュニティセンター[6)]

豊岡市では以前に地区公民館として利用されていたが，過疎化や少子高齢化の急速な進展を背景に，地域住民が自ら地域の課題の解決に向けた対策を実施すべく，地区公民館の区域を単位とした新しい地域コミュニティによる地域づくりに取り組むために平成 29 年に公民館から移行した．豊岡市におけるコミュニティセンターは市内 29 地区に設置しており，およそ小学校校区につき 1 つずつ設置されている．城崎地区，竹野地区，弘道地区，合橋地区のコミュニティセンターは庁舎と複合化している．延床面積は 2,000 ㎡前後の日高地区や豊岡地区のコミュニティセンターを除き，概ね 500〜1,000 ㎡程度となっている．貸室の稼働率は 10%前後が多く，豊岡地区，城崎地区，日高地区では 30%程度とやや高くなっている．また都市マスタープランにおいてコミュニティセンターが 29 地区の拠点として設定されており,まちづくりにおける自助や共助の部分を担うことが期待されている．

3. 既存研究のレビューと位置付け

今回対象とした公共施設であるコミュニティセンター等集会施設の研究事例としては静ら（2020 年）[7)]が挙げられる．静らの研究では，学校施設の有効活用による公共施設整備のあり方が述べられている．学校施設は児童による平日の日中の利用が中心であるため，施設の稼働率の低いことが問題とされる一方で，集会施設等の多くの公共施設との共通機能が指摘されており，地域の公共サービス提供の拠点としての整備が期待される．この研究では，学校施設は既存集会施設に比べ施設立地に偏りがないため，地域住民の集会施設へのアクセシビリティの向上，また財政負担軽減効果があることが示された．

上森ら（2016 年）[8)]によると公共施設等総合管理計画の策定が急速に普及した一方で，策定された公共施設等総合管理計画の内容は，公共施設の総量縮減，長寿命化，数値目標などを総論とする取り組み方針の記載が中心となっている．特に延床面積の縮減方針を掲げている自治体では，再編する施設をどのように選定するべきかが課題となっており，今後どのように個別施設に関する計画を策定の必要性を指摘している．しかし，具体的な評価方法に関する情報が限られており，ノウハウがないなどの理由から実施に至らないケースが多く見られる．

既存研究では，市町村合併による公共施設の余剰問題は解決しておらず，特にコミュニティセンター等集会施設の効率的な施設配置が行われていないことが示されていた．また，公会計指標を用いた具体的な公共施設再編に関する評価の具体的な方策は示されていないため，その方策を提案する．

4. コミュニティセンターの施設分類

コミュニティセンターでは，貸室を行うことで，利用収入を得ており，稼働率を推計することが必要となる．そこで，施設特性を考慮した分析を行うために，園田ら(2022 年) [9]の研究に改善を加えた．表 1 の分析要因を基に，クラスター分析を行い，その結果（図 2）から施設を 2 つに分類し，パラメータ推計を行う．[10]

グループ A：部屋数や部屋の種類が乏しい施設(22 施設)
グループ B：部屋数や部屋の種類が豊富な施設(7 施設)

(1) グループ A におけるパラメータ推計

規模が小さい施設のグループ A では，決定係数 0.825 が得られた(表 2)．なお，一部 t 値が 5%有意水準に達していないものも掲載している．結果としては，構成諸室の違いによる有意性は見られなかったが，一方で，施設が複合化していることやコミュニティセンター利用の中心である校区内の老年人口の総計による稼働率の増加が見られた．

表 1　クラスター分析の分析要因と方法

分析要因	構成諸室 駐車台数 バリアフリー対応 環境対応
クラスター分析方法	Ward 法

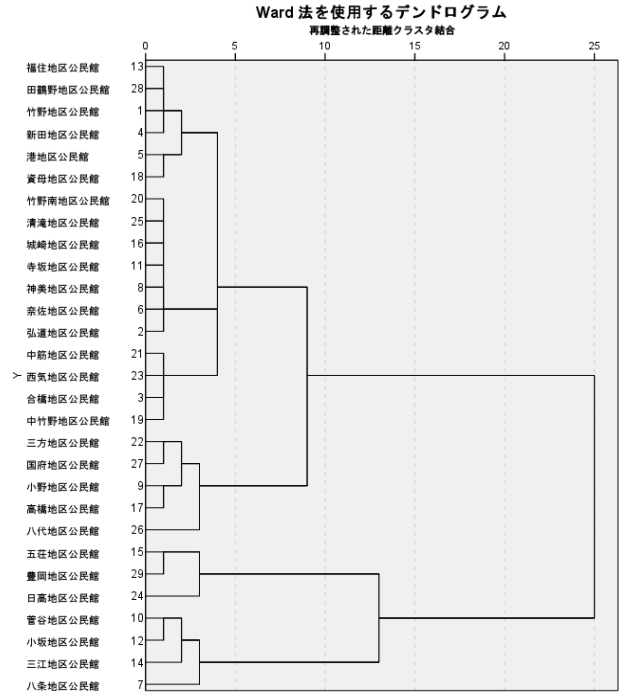


図 2　Ward 法による施設分類結果

(2) グループ B におけるパラメータ推計

規模が大きい施設のグループ B でも，決定係数は 0.755 となった(表 3)．同様に，一部 5％有意水準に達しなかったものも掲載している．こちらでも，校区内の老年人口の総計による稼働率の増加が見られた．一方で，複合化の有無による稼働率の増加は見られなかった．

(3) パラメータ推計に基づく収入予測

上記の結果を受け，コミュニティセンターの稼働率を推計し，収入予測を行う．2020 年～2050 年にかけた収入予測を行うために，コーホート要因法 [11]によって各小学校区の人口を算出する．それを合併市町村ごとに集計した結果が表 4，表 5 である．

表 2　グループ A のパラメータ推計

	係数	標準誤差	t
切片	14.38	3.29	4.36
複合化ダミー	4.16	1.95	2.13
調理室	-6.83	3.01	-2.27
集会室 （面積 60㎡以下）	-0.84	0.56	-1.51
65 歳以上総計	7.29.E-03	2.34.E-03	3.12

表 3　グループ B のパラメータ推計

	係数	標準誤差	t
切片	1.054	4.91	0.22
和室ダミー	5.24	5.21	1.01
65 歳以上総計	6.56.E-03	2.81.E-03	2.34

表 4　2020 年の合併前市町村別人口

2020 年	年少人口 (人)	生産年齢 人口(人)	老年人口 (人)	合計 (人)
豊岡	5,464	23,220	13,142	41,827
城崎	303	1,523	1,299	3,125
竹野	356	1,971	1,788	4,115
日高	1,988	8,160	5,369	15,517
出石	1,094	4,720	3,346	9,160
但東	332	1,662	1,751	3,745
合計	9,538	41,255	26,696	77,489

表 5　2050 年の合併前市町村別人口

2050 年	年少人口(人)	生産年齢人口(人)	老年人口(人)	合計(人)
豊岡	4,610	14,696	13,448	32,753
城崎	339	992	865	2,196
竹野	293	1,013	1,200	2,505
日高	1,745	5,063	4,807	11,614
出石	901	2,712	2,884	6,497
但東	283	901	1,003	2,187
合計(人)	8,171	25,376	24,207	57,753

表 6　コミュニティセンターの利用設定

利用料金（円）	700
利用可能時間（時間）	13
1 組当たりの利用時間（時間）	2
1 年あたりの利用可能日数（日）	308

表 7　コミュニティセンターの収入予測の結果と変化率

地区名	2020 年(千円)	2050 年(千円)	変化率
豊岡	2647.3	2684.3	1.4%
城崎	334.2	289.9	-13.3%
竹野	787.1	727.0	-7.6%
日高	1577.6	1522.3	-3.5%
出石	1258.9	1185.7	-5.8%
但東	783.4	707.0	-9.7%
合計	7388.6	7116.2	-3.7%

上記の表 2，表 3 のパラメータ推計の結果と利用設定(表 6)を基に 2020 年と 2050 年の推計したものが表 7 である．結果としては，合併前市町村別にに見ると，合計人口が減少したものの，老年人口が増加した豊岡地区では，2020 年から 2050 年で変化率が＋1.4%と微増となった．一方で，他の 5 つの地区では，人口減少によりコミュニティセンターの収入が，2020 年～2050 年にかけて減少しており，最も減少した城崎地区では，13.3%減少した．

5. 財務諸表を用いた分析

(1) 研究手法

表 8　費用設定

費用	単価
解体費用 [12]	3 万円／m²
更新費用(学校施設)[13]	33 万円／m²
更新費用(社会教育施設)[13]	40 万円／m²
複合化費用 [13]	40 万円／m²
大規模修繕費用	コミュニティセンター個別施設計画に基づく

表 9　負債償還年数設定

工事費用名	年数
解体費用	15 年
更新費用(学校施設)	15 年
更新費用(社会教育施設)	15 年
複合化費用	15 年
大規模修繕費用	10 年

表 10　耐用年数

構造名	耐用年数
木造	40 年
鉄骨造	60 年
鉄筋コンクリート造	60 年
鉄骨鉄筋コンクリート造	60 年

自治体が持つ保有資産の状況把握をし，適切な公共施設マネジメントに繋げるために，総務省が公会計との融合を目指している．そこで，本研究では，各コミュニティセンターに対して貸借対照表，行政コスト計算書，純資産変動計算書を作成する．そうすることで，資産状況の可視化することができ，比較分析を行うことが明示的に可能となる．

本研究では，公共施設の資本的支出に当たる費用を，解体費用，施設の更新費用，複合化費用，大規模修繕費用に係る費用としている．それらの費用を豊岡市の負債と純資産の割合実績値で分割して財務諸表を作成している．そこで，表 8 の費用を基に費用を算出し，負債の償還年数は表 9 の通りとした．減価償却費用に関しては，定額法を採用し，耐用年数を表 10 の通り，残存価値を 30%として計算している．また，コミュニティセンターに関する光熱水費や人件費，保険料といった運営に関わり費用は，2019 年から 2021 年の平均値が維持されるものとしている．2020 年の資産価値を再調達原価に基づき算出しており，初期の負債比率に関しては，豊岡市全体の実績値をもちいている．このような設定を基に，次の 2 つのシナリオ，

シナリオ 1：
コミュニティセンターを単体で維持した場合
シナリオ 2：
耐用年数を経過したタイミングで，小学校と複合化した場合

の 2 つの場合を比較する．

また，推計する年次を 2050 年とし，純資産比率，減価償却費，使用料収入などを比較することで，その効果を検討することとする．

表 11　シナリオ 1　現状維持した場合の貸借対照表(2050 年)

貸借対照表

（コミュニティセンター）
（2051 年 3 月 31 日時点）

（単位：千円）

借方			貸方		
[資産の部]			[負債の部]		
1　公共資産			固定負債		
(1) 有形固定資産			地方債		
			地方債(既存建築分)	0	
②教育	5,954,580		大規模改修に係る地方債	119,489	
減価償却費	△ 84,615		建替えに係る地方債	652,229	
有形固定資産合計			複合化に係る地方債	0	
				771,717	
公共資産合計		5,869,966	退職手当引当金	0	
			損失補償等引当金	0	
現金預金	1,928,991				
			負　債　合　計		771,717
			[純資産の部]		
			1　公共資産等整備国県補助金等	957,782	
			2　公共資産等整備一般財源等	3,973,602	
			3　その他一般財源等	△ 2,423,578	
			4　資産評価差額	4,519,433	
			純　資　産　合　計		7,027,240
資　産　合　計		7,798,957	負債・純資産合計		7,798,957

表 12　シナリオ 1　現状維持した場合の行政コスト計算書(2050 年)

行政コスト計算書
（コミュニティセンター）

自　2050 年 4 月 1 日
至　2051 年 3 月 31 日

【経常行政コスト】

		教育	（構成比率）
1	人件費	82,544	18.0%
	事業運営経費	150,800	32.9%
	小　計	233,344	50.9%
2	維持補修費	61	0.0%
	減価償却費(建物)	84,615	18.5%
	減価償却費(施設内設備)	3,508	0.8%
	光熱水費	25,147	5.5%
	管理委託費	24,131	5.3%
	使用料及び賃借料	7,887	1.7%
	工事請負費	79,154	17.3%
	小　計	224,502	49.0%
3	保険料	585	0.1%
	小　計	585	0.1%
経常行政コスト a		458,431	

【経常収益】

1 使用料・手数料　b	7,344	
経常収益合計	7,344	
b／a	1.60%	

（差引）純経常行政コスト a－b	451,087	

表 13　シナリオ 1　現状維持した場合の純資産変動計算書(2050 年)

純資産変動計算書
コミュニティセンター
自　2050年4月 1日
至　2051年3月31日

（単位:千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価 差額
期首純資産残高	6,784,820	938,964	3,853,827	△ 2,314,985	4,307,013
純経常行政コスト	△ 451,087			△ 451,087	
一般財源					
地方税	451,087			451,087	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	0			0	
補助金等受入	30,000	30,000		0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入(大規模修繕)	0	0	47,717	△ 47,717	
公共資産整備への財源投入(建て替え費用)	0	0	119,898	△ 119,898	0
公共資産整備への財源投入(複合化費用)	0	0	0	0	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	
減価償却による財源増	0	△ 11,182	△ 47,840	59,022	
地方債償還に伴う財源振替					
資産評価替えによる変動額	212,420				212,420
無償受贈資産受入	0				0
期末純資産残高	7,027,240	957,782	3,973,602	△ 2,423,578	4,519,433

表 14　シナリオ 2　小学校と複合化した場合の貸借対照表(2050 年)

貸借対照表
（コミュニティセンター）
（2051 年3 月31 日時点）

（単位:千円）

借方			貸方			
[資産の部]			[負債の部]			
1　公共資産			固定負債			
有形固定資産			地方債			
			地方債(既存建築分)	0		
教育	6,441,689		大規模改修に係る地方債	119,489		
減価償却費	△ 66,408		建替えに係る地方債	25,499		
有形固定資産合計			複合化に係る地方債	504,621		
					649,609	
公共資産合計		6,375,281	退職手当引当金		0	
			損失補償等引当金		0	
現金預金	2,800,959					
			負　債　合　計			649,609
			[純資産の部]			
			1　公共資産等整備国県補助金等		957,782	
			2　公共資産等整備一般財源等		3,413,717	
			3　その他一般財源等		△ 1,863,693	
			4　資産評価差額		6,018,825	
			純　資　産　合　計			8,526,631
資　産　合　計		9,176,240	負債・純資産合計			9,176,240

表 15　シナリオ 2　小学校と複合化した場合の行政コスト計算書(2050 年)

行政コスト計算書
（コミュニティセンター）
自　2050年4月 1日
至　2051年3月31日

【経常行政コスト】

		教育	（構成比率）
1	人件費	82,544	18.8%
	事業運営経費	150,800	34.3%
	小　計	233,344	53.0%
2	維持補修費	61	0.0%
	減価償却費(建物)	66,408	15.1%
	減価償却費(施設内設備)	3,508	0.8%
	光熱水費	25,147	5.7%
	管理委託費	24,131	5.5%
	使用料及び賃借料	7,887	1.8%
	工事請負費	79,154	18.0%
	小　計	206,296	46.9%
3	保険料	585	0.1%
	小　計	585	0.1%
経常行政コスト　a		440,225	

【経常収益】

1 使用料・手数料　b	8,044	
経常収益合計	8,044	
b／a	1.83%	

（差引）純経常行政コスト a－b	432,181	

表 16　シナリオ 2　小学校と複合化した場合の純資産変動計算書(2050 年)

純資産変動計算書
コミュニティセンター
自　2050年4月 1日
至　2051年3月31日

（単位:千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価 差額
期首純資産残高	8,314,643	938,964	3,294,817	△ 1,755,975	5,836,837
純経常行政コスト	△ 432,414			△ 432,414	
一般財源					
地方税	432,414			432,414	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	0			0	
補助金等受入	30,000	30,000		0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入(大規模修繕)	0	0	47,717	△ 47,717	
公共資産整備への財源投入(建て替え費用)	0	0	16,268	△ 16,268	0
公共資産整備への財源投入(複合化費用)	0	0	102,754	△ 102,754	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	
減価償却による財源増	0	△ 11,182	△ 47,840	59,022	
地方債償還に伴う財源振替					
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
期末純資産残高	8,526,631	957,782	3,413,717	△ 1,863,693	6,018,825

2 つのシナリオにおいて，各コミュニティセンターに対する貸借対照表，行政コスト計算書，純資産変動計算書を作成した．シナリオ 1 に関する諸表が表 11～表 13, シナリオ 2 に関する諸表が表 14～表 16 である．

結果としては，2020 年の初期設定の純資産比率が 72.2%であったことに対し，シナリオ 1 の 2050 年では，純資産比率が 90.1%となった．また，シナリオ 2 では純資産比率が 92.2%となっており，将来負担が軽減されたことが示された．また，減価償却費用がシナリオ 1 では，84,615 千円であったのに対して，2050 年においては，複合化を行うことで，減価償却費用が 66,408 千円に減少している．また，使用料に関しては，シナリオ 1 では，7,344 千円であったのに対し，シナリオ 2 では 8,044 千円となっており，収益の増加が見られた．これらのことは，保有資産の有効活用がされたことを示している．

6. おわりに

本研究では，公会計による財務諸表を活用することで，複合化による自治体の財政状況への効果を可視化することができた．複合化を行うことで，減価償却費用の減少と，収益の増加が見られ，自治体が持つ保有資産の有効活用がされた．

本研究では，コミュニティセンターとの複合化事例の多い小学校との複合化に関するシナリオ評価を行った．一方で，コミュニティセンターと同じく，貸室を行うような類似機能を持つ公共施設は健康福祉施設や社会福祉施設などがあり，複合化の余地があると考えられる．また，民間施設の集会施設を間借りするといった方法も考えられるため，それらの施設を活用した事例に関しても評価を行い，比較をする必要がある．

REFERENCES

1) 総務省　公共施設等の総合的かつ計画的な管理による老朽化対策等の推進　平成 26 年 1 月 24 日
2) 総務省　公共施設等総合管理計画策定取組状況等に関する調査　令和 4 年 3 月 31 日
3) 総務省　地方公会計の活用の在り方に関する研究会　平成 28 年 10 月
4) 豊岡市　公共施設白書　2015 年 6 月
5) 公益社団法人日本不動産学会　特集　「平成の合併」が与えた公的不動産，民間不動産への影響【論説】　日本不動産学会誌　土屋愛自　2017 年 3 月
6) 豊岡市　コミュニティセンター個別施設計画　2021 年 3 月
7) 施設の更新時期を考慮した公共施設の有効活用に向けた整備のあり方に関する研究　学校施設と集会施設に着目して　公共社団法人日本都市計画学会　静純穂　村木美貴　2020 年 10 月
8) 公共施設等総合管理計画における施設評価に関する研究　日本建築学会計画系論文集　上森貞行，齋藤俊明　2017 年 11 月
9) 会計を融合した公共施設の兼用・複合化による施設再編の提案　第 66 回土木計画学研究発表会(秋大会)　園田直希　北詰恵一　2022 年 11 月
10) 豊岡市　公共施設カルテ　2022 年 10 月
11) 国立社会保障・人口問題研究所　平成 25 年 3 月推計
12) 内閣府　公共施設等の解体撤去事業に関する調査結果　2013 年
13) 内閣府　公共施設等の集約・複合化による経済・財政効果について―集約・複合化の実例を用いた試算　2016 年

(Received July 21, 2023)
(Accepted October 13, 2023)

Integrating Public Accounting Indicators Proposal for a public facility restructuring model

Naoki SONODA, and Keiichi KITAZUME

Many aging public facilities have become one of the major issues for most munisipalities in Japan. Therefore, each munisipality must aim to reduce and equalize the financial burden of public facilities and to optimaly arrange them. The use of local public accounting is required as a solution to this problem. The use makes it possible to grasp the overall financial situation of a municipality, which leads to appropriate budget management and accountability to residents. In restructuring public facilities, there is a trade-off between the providing a high level of public services to residents and the minimizing financial burden of them, and it is difficult to reach a consensus. Therefore, this study evaluates the reorganization of public facilities from the viewpoints of public accounting indices, with a particular focus on the complexification of public facilities. The case study area of this research is Toyooka City of Hyogo Prefecture.